

はじめに

地域との「共感」

地域活動実践センター長 大西 新吾

平成 30 (2018) 年 5 月 15 日、永平寺町と仁愛女子短期大学は「包括的連携に関する協定」を締結しました。自治体等との連携協定は、平成 22 (2010) 年に森田地区まちづくり協議会とのあいだで、また平成 27 (2015) 年に福井市とのあいだで締結したのにつづき、3 例目となります。協定の目的は「永平寺町の地域資源を活用し、綿密な相互連携のもと、仁愛女子短期大学の専門知識・研究機能を地域の課題解決に活かし、活力ある地域社会を実現するため」(協定書より抜粋) となっています。そしてこの目的を達するために、これから「地域社会の活性化及びそれに資する人材の育成」・「地域文化に即したまちづくりへの情報収集と発信」・「食を通した健康づくりの支援」・「質の高い幼児の教育・保育環境の整備と子育て支援」等に関して、連携し協力して取り組むことになりました。(今年度の具体的活動内容は別のページで後述します。)

ここから話は変わります。平成 5 (1993) 年にサッカーの J リーグが開幕しました。これにより、プロスポーツとしてのサッカーが日本で認知され、多くの子供たちのあいだにもサッカーが普及していきました。この J リーグには他のプロスポーツにはない一つの特徴がありました。それは大企業等のスポンサーが前面に立たず、チーム名にも企業名が入っていないということです。開幕して数年はサッカーファンが急増し、スタンドにも多くのサポーターが詰めかけて満席に近い状態が続きましたが、やがて少しずつスタンドにも空席が目立つようになり、チームによってはスタンド席がスカスカの状態

となっていたそうです。このときに、やはり大企業のスポンサーの強い支援がないと運営は無理だという声が出始めたそうです。その時、この困難な状況に立ち上がったのが、サポーターでもある地元の人たちでした。J リーグの各チームは地元のものであり、地元そのものであり、チームが活性化することは地元が活性化することでもあると。チームを救える最後の砦は大企業ではなく地元・地域のサポーターたちであると……。こうしてチームと地元サポーターの方たちがともに困難に立ち向かいながら再び J リーグは活気を取り戻し、今日に至っています。そこにはきっと両者のあいだに生まれた「共感」という目には見えないパワーがあったと思われる。

いま日本は人口減少社会に突入しています。地方は人口減による税収減のため、本来なら行うべき必要な施策に取り組みせず、国(という大きなスポンサー)からの支援に頼らざるを得ないような状況に陥っていると報道を見聞したりします。また、人が少なくなるとこれまでではできたことができなくなり不便なことが出てくるので、その不便さを補い、より便利になるために、AI やロボットを活用しようとしています。「幸せ」のとりえ方は人それぞれ(相対的)で「便利さ」も幸せのひとつかもしれませんが、まわりのみんなが支え合って得られる「共感」も幸せのひとつに入るかもしれません。仁愛女子短期大学は地域の皆様とともに「共感」し響き合えるような実践的な活動を目指してまいります。